

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	066
事務事業名 資源ごみリサイクル経費										補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単
担当部 産業振興部										担当課	生活環境課
担当係 クリーン推進 係										最終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない
位置付けられている計画等										根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 循環型社会形成推進基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市不用品の回収を行った団体に対する報奨金の交付に関する規則, 常総市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱)

2 事務事業の目的			当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。		
現状課題	市指定家庭系一般廃棄物集積所には、資源物として再利用できる不用品(資源ごみ)が、分別されずに、可燃ごみ・不燃ごみとして置かれている状況が見られ、市民の資源ごみに対する意識、分別周知が低い状況にある。	誰・何を対象に	市民, 自治区, 小中学校及びその他団体	望ましい状態	資源物の回収に子ども会や学校PTAが実施することで、小・中学生達(自分たち)が、家庭や学校でも、再資源化やリサイクル推進に積極的に取り組む習慣を目指す。
		どのような方法・手順で	団体が資源物を回収し、回収業者に売り渡した資源ごみの重量1kgにつき5円の報奨金を申請に基づき交付する。また、生ごみ処理容器等の購入に要した費用の1/2に相当する額を交付する。ただし、生ごみ処理容器1基につき3,000円(電気式処理機は1基につき20,000円上限)を上限とする。これらの交付制度を周知していく。		

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。	
指標名	集団資源回収量	単位	t	目標値	1,800	目標年次	2021	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	集団資源回収量の増加が家庭から排出されるごみ量の削減に繋がるため、現状よりも30%増の数値目標を設定した。	

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度														
	業務名			業務名			業務名			活動量											
	活動量			活動量			活動量														
事務事業を構成する主な業務	①	① 集団資源回収報奨金			① 集団資源回収報奨金			① 集団資源回収報奨金			94件	97件	95件								
	②	② 生ごみ処理容器購入補助金			② 生ごみ処理容器購入補助金			② 生ごみ処理容器購入補助金			68件	29件	21件								
	③	③			③			③ 小学校1校に資源ごみ回収ボックスを設置(テスト形式で実施)					1校								
	④	④			④			④ (飯沼小学校)													
	⑤	⑤			⑤			⑤													
	⑥	⑥			⑥			⑥													
	⑦	⑦			⑦			⑦													
	⑧	⑧			⑧			⑧													
	⑨	⑨			⑨			⑨													
	⑩	⑩			⑩			⑩													
	⑪	⑪			⑪			⑪													
	⑫	⑫			⑫			⑫													
目標値に対する実績値		1,403			t			目標値に対する実績値		1,336			t		目標値に対する実績値		1,100			t	
決算額	計	7,428,892	円	内訳	特定財源	5,133,272	円	計	7,128,158	円	内訳	特定財源	6,346,614	円	計	6,460,462	円	内訳	特定財源	4,917,485	円
					一般財源	2,295,620	円					一般財源	781,544	円					一般財源	1,542,977	円
		(住民一人あたりの行政コスト)			122			円	(住民一人あたりの行政コスト)			118			円	(住民一人あたりの行政コスト)			108		

5 担当者評価 ㉔		実施したことによる成果や問題点を記入してください。	
成果	目標未達成	成果内容	広報等で積極的に周知したことで、子ども会や小中学校の資源回収に対する住民の意識が変わってきている。
問題点			集団資源回収では、人口減少に伴い、団体等の集団の規模が縮小し、回収量が伸びない状況にあるとともに、子どもの数も減少しているため、保護者の負担も大きくなっている面が見られる。このような中、目標値の達成は厳しい状況もみられる。

6 担当部長及び担当課長評価 ㉔		担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。	
事務事業の方向性			
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
評価理由	目標値達成が厳しい状況の認識しているが、住民1人当たり1日の排出量を減らすことに繋がるため、現状を維持しながらも緩やかな拡充が望ましい。		

7 実施計画 ㉔										今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。									
年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度												
	事業内容			事業内容			事業内容												
	①資源回収報奨金 ②生ごみ処理容器購入補助金 ③各小中学校(石下地区5校)に資源ごみ回収ボックスを設置 報奨金・補助金制度を周知徹底し、市民に定着させていく。 ④生ごみ堆肥化事業の参加募集を通知 ※下記予算額は当初予算額を計上			①資源回収報奨金 ②生ごみ処理容器購入補助金事業をPRする。 ③各小中学校(石下地区5校)に資源ごみ回収ボックスを設置 報奨金・補助金制度を周知徹底し、市民に定着させていく。 ④生ごみ堆肥化事業の参加募集を通知			①資源回収報奨金 ②生ごみ処理容器購入補助金 ③市内全域の各小中学校に資源ごみ回収ボックス設置を進める。 報奨金・補助金制度を周知徹底し、市民に定着させていく。 ④生ごみ堆肥化事業の参加募集を通知												
成果指標	指標名	集団資源回収量	単位	t	目標値	1,350	指標名	集団資源回収量	単位	t	目標値	1,400	指標名	集団資源回収量	単位	t	目標値	1,450	
予算額	歳出	計		7,878			千円	計		7,583			千円	計		8,400			千円
		特定財源		5,097			千円	特定財源		3,618			千円	特定財源		6,500			千円
	歳入	一般財源		2,781			千円	一般財源		3,965			千円	一般財源		1,900			千円
		計		7,878			千円	計		7,583			千円	計		8,400			千円

8 財務アドバイザーの見解	
『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された2016年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。	

9 行政改革懇談会(市民)の意見	
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。子ども会、老人会、学校等で積極的に集団資源回収に取り組み、リサイクルを推進してはどうか。また、3RをPRし、ごみの排出量の削減につなげる必要がある。	

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉔	
事務事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価理由	市民の資源ごみに対する認識不足や各種補助金制度の活用など、市として周知が不足しているのではないかと。広報以外に小学校等へ直接啓発活動などを行い市民に定着させていくことが重要である。

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ㉔		実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。	
事業内容	生ごみ堆肥化事業の参加募集を通知し、新規で坂手地区14世帯・大生地区13世帯・既存の地区に7世帯が加わり、合計34世帯の参加世帯が加わりました。		